

MONDAY
11
September





11 September 2017 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 11日 7:00JST
1米ドル=6.4924人民元
1米ドル=7.8114香港ドル
1米ドル=108.29円
1人民元=16.63円

上海総合 8日(前営業日比)
3365.243(-0.255)
深センB株 8日(前営業日比)
1162.837(+12.501)
ハンセン指数 8日(前営業日比)
27668.47(+145.55)

<購読申込・配信先変更>
時事通信社 中国総局
北京市建国門外外交公署 2-2-102
TEL: 86-10-6532-2924
FAX: 86-10-6532-3413
<購読料請求・領収>
新華社 新聞信息中心
TEL: 86-10-6307-7943(崔磊)
FAX: 86-10-6307-3051
E-mail: xhjiji@xinhua.org

JIJI News Bulletin
時事速報
BEIJING HUABEI

	【アジア進出インタビュー】第208回[アジア全般] 「海外雄飛はセブンとともに」 わらべや日洋HD 副社長 大木久人さん、専務 森浦正名さん	6
	WD主導を警戒 東芝半導体の買収で - 米アップル	19
	ウェディング写真撮影 シンガポール	4
	マーケット情報 クロスレート 為替・株価チャート	21



人民元、1ドル=6.5元の節目をあっさり突破(写真はAFP=時事)

中国トップニュース 3

中国、輸出入とも好調

対米貿易黒字が拡大=8月.....3

8月の中国乗用車販売、前年比4.7%増=1~8月は2.4%増 - 業界団体.....	3
日系ブランド、好調維持=SUVが下支え - 中国自動車市場.....	3
中国でビットコイン急落=取引サイト閉鎖の報道.....	3
「日中関係前進が必要」=国交正常化45年、北京で式典.....	4

中国・経済 5

中国当局、過度の人民元高を懸念=関係筋.....	5
8月の中国消費者物価、1.8%上昇=予想上回る - 国家統計局.....	5
8月のチャイナリスク倒産は3件=特殊事案で負債総額急増 - 商工リサーチ.....	5
1~8月のショベル販売は倍増=インフラ投資拡大で.....	5
8月の中国大豆輸入、8月としては過去最高に=845万トン - 税関統計.....	7
中国華信能源、ロスネフチ株91億ドルで買収.....	7
北陸銀、武漢市と提携=内陸部初、進出支援.....	7
新浪微博、8月の有害投稿10万3000件削除.....	8
重慶のシールド機リース・保守会社が業績好調.....	8
香港・信和置業など、華僑城に成都開発事業の権益80%を1500億円で売却へ.....	8
ポリ塩化ビニルの四川金路、子会社がカルテルで処罰.....	8
武漢のBPO、1~8月は8.15億ドル=83%増.....	8

北京・天津 9

北京で紅白歌合戦=谷村さん「日中友好の証し」.....	9
-----------------------------	---

中日線ビジネスクラス往復スペシャル運賃販売中!
最安4,500円~

ANA Inspiration of JAPAN
A STAR ALLIANCE MEMBER

三聚環保、12億元で廃油加工工事を受注 = 北京	9
天津市で資産1億円の富裕世帯、年に6.8%増加	9
天津・北大港ブランドの上海ガニ、今年は15トン出荷	9
大連・瀋陽・東北	10
対岸から大音響の歌 = 建国記念日、北朝鮮は祝祭ムード - 中国側国境の丹東市	10
瀋陽市の雇用コスト、1人年間146万円	10
大連養鶏業の韓偉集団、旅順に採卵養鶏場建設	11
長春市に「クロアチア国家館」 = 特産品や観光業を宣伝	11
黒竜江省が「冰雪観光」発展計画 = 22年に観光客1億人へ	11
黒竜江省で雑穀生産が増加 = 健康志向で需要拡大	11
青島・山東省	11
青島・平度のEV用電池工場、9月末稼働 = 中慈電動汽車	11
得利斯、肉牛加工場着工へ = 年30万頭処理 - 山東省	12
青島の8月住宅取引、前年比で2割減	12
上海・華東	12
衆安保険、28日にも香港上場へ = 最高1800億円調達	12
8月の吉利汽車新車販売、80%増の9万6000台 = 浙江省	12
宅配の百世物流、NYでIPOの応募受付開始 = 10億元調達 - 浙江省	13
天邦食品、養豚場増設へ = 24億元投資 - 浙江省	13
香港・華南	13
広東省と中国平安集団、インフラ建設で2.5兆円基金	13
深セン市、20年までに充電スポット12万基整備へ = 広東省	13
20年までに公共バスを全面EV化へ = 広州・深セン・仏山など - 広東省	14
日海通運、IoTサービスの米エイラに9%出資 = 広東省	14
香港とASEANのFTA交渉が妥結 = 11月締結へ	14
香港港の貨物取扱量、11%増 = 4~6月期	14
香港の国際学校、44校が値上げ = 日本人学校中学部は73万円に	15
中国・一般	15
本格対話の道遠く = 日中、火種抱え節目	15
北朝鮮対応を協議 = 中仏首脳	15
自動車	15
江淮汽車、8月の新車販売18%減 = 長安汽車も不振 - 中国	15
EVベンチャーのFMC、ブランド名発表 = 19年中に発売 - 南京に工場	16
JLR、中国でジャガーXF1万5000台リコール = 燃料漏れのリスク	16
現代自の株価が下落 = 中国紙の合併解消報道が響く	16
台湾	17
その他アジア	18
Japan/World Today	19
人事・訃報	19
新聞各紙から	22
お知らせ	22

中国トップニュース

中国、輸出入とも好調 = 対米貿易黒字が拡大 - 8月

【北京時事】中国税関総署は8日、8月の輸出が前年同月比5.5%増の1992億ドル(約21兆5000億円)、輸入が13.3%増の1572億ドルだったと発表した。10月の共産党大会に向けて好調な統計が続く、経済の安定を重視する習近平国家主席にとって好ましい状況となっている。

ただ、輸出の伸びは7月に比べ鈍化。人民元高の影響が出始めているとみられ、輸出依存度の高い製造業者からは不満の声が上がる。元高を演出する必要のある党大会が終われば、元安誘導にかじを切る可能性もある。

輸出から輸入を差し引いた貿易収支は420億ドルの黒字。このうち対米黒字は262億ドル(7月は252億ドル)で、ロイター通信によると、2015年9月以来の高水準だった。トランプ米政権が、貿易不均衡の是正を目指す対中交渉で、一層の輸入拡大や市場開放を迫りそうだ。

8月の中国乗用車販売、前年比4.7%増 = 1~8月は2.4%増 - 業界団体

【上海時事】全国乗用車市場情報联席会が8日発表した8月の中国乗用車販売(小型商用車含む、出荷ベース)台数は、前年同月比4.7%増の188万0631台だった。

セダン、スポーツ用多目的車(SUV)、多目的車(MPV)の合計販売台数は5.3%増の185万2110台。今年から小型車減税の減税幅が縮小されたことを受け、販売低迷が長期化していたが、前年比伸び率は6月以降はプラスが続いている。

タイプ別ではセダンが2.4%増の93万9765台、MPVが25.5%減の13万3986台、SUVは17.6%増の77万8359台。

1~8月の乗用車販売台数は前年同期比2.4%増の1479万2931台。うちセダンは2.1%減の717万7644台、MPVは18.8%減の125万4751台、SUVは17.2%増の601万3974台だった。

8月の販売(小型商用車除く)をブランド別でみると、一汽大衆(一汽VW)が18万2031台で首位。2位は上汽通用(上汽GM)の16万4085台、3位は上汽大衆(上汽VW)の15万1901台。

4位以下は上汽通用五菱(上汽GM五菱、11万3557台)、東風日産(9万7656台)、吉利汽車(9万6549台)、長安汽車(7万1644台)、長安福特(長安フォード、6万9926台)、長城汽車(6万5837台)、東風本田(5万9230台)の順だった。

日系ブランド、好調維持 = SUVが下支え - 中国自動車市場

中国自動車市場における日系ブランド車の売れ行きが好調だ。8月はホンダ、日産自動車、トヨタ自動車などの中国合弁子会社の販売台数が前年同月比で二桁の伸びとなった。スポーツ用多目的車(SUV)が下支えしているという。8日付の中国紙・南方日報(汽車週刊B03面)が伝えた。

ホンダ中国が発表した8月の販売台数は前年同月比20.6%増の12万8600台で、単月として過去最高を記録。うちホンダと広州汽車集団(広東省広州市)の合弁会社・広汽本田汽車(同市)が5万8888台で同5.8%増、東風汽車集団との合弁会社・東風本田汽車(湖北省武漢市)は6万9783台で36.8%増加した。

日産中国が発表した8月の販売台数は12万2300台で、17.8%増加した。トヨタの中国合弁は10万8500台で13.2%増。広汽三菱は8060台で、前年同月の3.6倍増となった。マツダの合弁は8.4%増の2万5612台で、単月の伸び率は8.4%と一桁だが、1~8月では前年同期比13.2%と二桁を保っている。

これら日系ブランドの伸びを後押ししているのがSUV。ホンダ中国の8月の販売台数のうち、東風本田のXR-Vは前年同月比28%、広汽本田の「ヴェゼル(繽智)」は6%、それぞれ増加した。また、東風日産の「ムラーノ(楼蘭)」「エクストレイル(奇駿)」「キャシュカイ(逍客)」なども好調で、8月の日産中国のSUV販売台数は3万4800台と、39.5%増加した。(時事)

中国でビットコイン急落 = 取引サイト閉鎖の報道

【北京時事】中国で8日、仮想通貨「ビットコイン」の価格が一時急落した。当局が取引サイト閉鎖を決めたと報じられたことが原因だが、信ぴょう性は不明で、不安定な値動きが続いている。

中国メディア「財新網」によると、閉鎖対象は仮想通貨と人民元の交換を扱う全ての取引サイトという。ただ、「サイトは禁じるが、取引は禁止しない」とも伝え、混乱に拍車を掛けている。

中国の大手取引サイト「火幣網」によれば、ビットコイン価格は8日夜に一時、短時間に2割下落した。

中国当局は今月4日、株式の代わりに独自の仮想通貨を発行して資金を調達する新手法「新規仮想通貨公開(ICO)」の即日禁止を発表。中国の投資家は規制強化に神経をとがらせている。

「日中関係前進が必要」= 国交正常化45年、北京で式典

【北京時事】日中国交正常化45周年を記念する式典が8日、北京の人民大会堂で開かれた。出席した河野洋平元衆院議長は「より一層、日中関係を前進させる努力が必要だと痛感している」と語った。国交正常化記念式典が北京で開かれるのは10年ぶり。習近平指導部は安倍政権に対する警戒を解いておらず、最高指導部メンバーの出席を見送った。

中国側は、全国人民代表大会(全人代、国会に相当)常務委員会の王晨・副委員長が出席した。式典に先立ち、共産党序列4位の俞正声・全国政治協商会議(政協)主席が河野氏らと会談。中国側によると、俞氏は「中日関係は改善しつつあるが、複雑な要因が少なからず存在する。重大で敏感な問題を適切に処理し、責任ある態度と行動で中日関係を改善させてほしい」と日本側に求めた。

8日の式典は、中国人民対外友好協会と中日友好協会が主催した。日本からは日本国際貿易促進協会会長を務める河野氏のほか、日中協会会長の野田毅元自治相をはじめとする友好7団体の関係者らが出席。双方から計約300人が集まった。

日本と中国は1972年9月29日に共同声明に調印し、国交を正常化した。40周年の2012年は、日本政府による沖縄県・尖閣諸島の国有化に中国側が反発し、式典が急きょ中止された。35周年の07年は、中国を重視する外交路線を取った福田康夫内閣の発足直後で、日本側から森喜朗、村山富市両元首相、中国側は温家宝首相(当時)が参加した。



【シンガポールだより】ウェディング写真撮影

シンガポールでは結婚式とは別に、時間をかけてウェディング写真を撮影することが多い。街中でカメラマンに向かってポーズを取る幸せそうなカップルの光景もよく見かける。

かくいう私も先日、シンガポール人の夫とウェディング写真の撮影を行った。何着ものドレスに着替えて撮影する人もいるようだが、亜熱帯国での屋外撮影のため、私にとっては1着のみの半日プランでも体にこたえた。それでも撮影中は、道行くたくさんの人々から「おめでとう」「きれいなね」などと声を掛けられ、お姫様になったような、まんざらでもない気分になっていた。

しかし撮影が終盤に差し掛かった頃だった。そばに駆け寄ってきた幼い女の子に、その子の祖母らしき年配の女性が「さあ、アンティ(おばさん)に『おめでとう』と言ってごらん」と促した。「アンティ」。その一言で浮かれ気分だった私は一気に現実に引き戻された。

すると私の隣にいた義母と夫の従姉がすかさず「アンティじゃないわよ。まだ20代よ」「花嫁に失礼でしょ」と言い返した。年配の女性は「ごめんなさいね。でもこの子からみれば、あなたはアンティでしょ」とおわびもそこそこに理屈をこねていた。

花嫁衣装の女性を無神経にも「アンティ」と呼ぶ年配女性に対し、私の家族が憤って反論。懲りない女性は私に一応謝りながらも、火に油を注ぐような言い訳をする。あけすけにものを言うシンガポール人を憎らしく思うこともあるが、目の前で繰り広げられるコントみたいなやりとりを聞いていると、これぞ愛すべきシンガポール人という感じがして、思わず声を出して笑ってしまった。(紗)

中国・経済

中国当局、過度の人民元高を懸念＝関係筋

【北京ロイターES＝時事】複数の関係筋によると、中国の政策当局者らは人民元相場の上昇について、輸出業者への影響などの懸念を抱き始めている。重要な秋の共産党大会を控え、対ドルで約2年ぶり高値を付けた人民元の上昇が今後失速する可能性もある。

昨年下落から急激に方向転換した、5月以来の人民元の大幅反発は当局にとって新たな頭痛の種になっている。上昇を抑えるために介入すれば、トランプ米大統領から為替操作の疑いを掛けられる恐れがある。

政策立案の内情に詳しいある筋はロイター通信に対し「上昇は下落よりは良いが、上昇ペースが速すぎてはならない。国内企業にとって好ましくないからだ」と語った。

人民元は先週、関係筋によれば注目されていたという1ドル＝6.5元よりもわずかに元安の水準で上昇が一服した。しかし7日に6.5元を突破し、8日には1年9カ月ぶり高値の6.4470元を付けた。

元は年初来で7.8%近く上昇。5月下旬以降は6%強上げており、16年の6.5%下落を打ち消して余りある。

下落圧力が収まったことは歓迎されたが、元の急伸が輸出業者や経済全般に悪影響を与えることが懸念されている。10月の共産党大会を控え、経済の混乱は歓迎されない。

別の政策顧問は「元が急伸すればひどいことになりうる」と警戒する。

それでも関係筋らによると、米国の批判を招く恐れがあるため、当局が元相場押し下げの介入を行う可能性は低いという。

8月の中国消費者物価、1.8%上昇＝予想上回る - 国家統計局

【北京ロイターES＝時事】中国国家統計局が9日発表した8月の中国消費者物価指数(CPI)は前年同月比1.8%上昇した。CPI上昇率は事前予想(1.6%)よりも高く、3カ月ぶりに前月水準を上回った。7月は1.4%上昇だった。

卸売物価指数(PPI)は6.3%上昇と、7月の伸び(5.5%)を上回り、予想(5.6%上昇)よりも高かった。

8月のチャイナリスク倒産は3件＝特殊事案で負債総額急増 - 商工リサーチ

東京商工リサーチが8日発表した8月の「チャイナリスク関連倒産」は前年同月比40%減の3件と、4カ月連続で前年同月を下回った。

2017年1～8月では合計34件と前年同期比53.4%減、負債総額も288億7500万円と同46.6%とほぼ半減、商工リサーチは「チャイナリスク関連倒産は小康状態が続いている」と分析している。

ただ8月の負債総額は96億6800万円と前年同月比680%の大幅増となった。これはAT(東京都)が、スマートフォン用フィルムの開発が難航して資金繰りに窮し、中国在住の人物と共謀して架空取引を繰り返す大掛かりな循環取引を行い、負債総額が89億9800万円に拡大したことが影響した。ATT社は8月28日、東京地裁で破産開始決定を受けた。

1～8月のショベル販売は倍増＝インフラ投資拡大で

7日付の中国紙、中国証券報(A8面)によると、インフラ投資の拡大や買い替え需要を背景に、今年に入って中国の油圧ショベルの販売が急増している。

建設機械の業界団体、中国工程机械協会の集計によると、各種ショベル製品の1～8月販売台数は前年同期の2倍の9万1439台に達した。うち国内販売は2.1倍の8万5766台、輸出も17.8%伸びた。

このうち8月の販売は前年同月比99.5%増の8714台。うち国内販売は前年同月の2倍、7952台だった。

販売増加や価格上昇により、建機メーカーの収益は大幅に改善された。上場15社のうち、13社は1～6月期決算で大幅増益となった。ショベルで国内最大手の三一重工の純利益は8.4倍の11億6000万元に急拡大した。(上海時事)

アジア 進出インタビュー

第208回〔アジア全般〕 「海外雄飛はセブンとともに」

わらべや日洋HD 副社長 大木久人さん、専務 森浦正名さん

わらべや日洋ホールディングスは、コンビニエンスストア最大手のセブン-イレブン・ジャパン向け弁当やサンドイッチ、総菜などを開発・製造、セブンの屋台骨を食で支えるパートナー企業だ。国内では27のセブン向け専用工場で1日最大600万食を生産する「中食」業界のリーディングカンパニーだが、セブンの海外出店拡大を受け、わらべや日洋もビジネスのウイングを海外に広げている。取締役副社長執行役員の大木久人さん＝写真右＝、取締役専務執行役員経営企画部長の森浦正名さん＝写真左＝に現状や目標を聞いた。



- 6月1日付で海外事業部を立ち上げた狙いは。

大木 米ハワイ州、タイ、中国北京、米テキサス州と続いた業容の拡大を受け、海外専用部隊を5人でスタートさせた。主に新商品開発と製造の支援・指導を行う。これら拠点には、ほぼ毎月誰かが出張に行っていたが、派遣のための社内調整に時間がかかっていた。今後は海外事業部がダイレクトにスケジュールを組んで自分のチームから派遣できる。

- 海外進出の沿革と経緯は。

大木 海外進出は基本的にセブンの要請を踏まえて決定している。要請を受けた最初の進出案件は2011年2月、北京での合弁事業だった。また16年5月には、テキサス州でセブン向け商品を製造・販売するプライム・デリ社に出資し、米国本土にビジネスを広げる下地を作った。このほか、タイでは現地セブンを運営するCPオール社の子会社CPRAM社に技術指導を行っている。

- 海外の売上比率は。

大木 直接経営しているのは中国とハワイのみ。タイは技術指導にとどまる。このうち、ハワイのWARABEYA USAのみが連結子会社。WARABEYA USAの売り上げはわらべや日洋HDの17年2月期連結売上高2143億円に対して43億円だった。

- このうち最初の進出案件である北京の合弁事業の現状は。

大木 中国の旺旺集団傘下の栄旺控股有限公司を中国側パートナーとして、わらべや日洋とセブンが出資、北京旺洋食品有限公司を設立した。工場稼働は12年5月。立ち上げ時は本社から日本人スタッフ11人を派遣したが、現在日本人スタッフは3人となっている。現地採用した中国人従業員を入れると280人から300人体制。これで北京220店、天津83店の303店舗をカバーしている。

- 中国進出に際して苦労した点は。

森浦 パートナー探した。今の合弁相手が決まるまで4年半かかった。まずセブン專業という、わが社の経営方針が「なんで他にも売らないのか？」と合弁候補の外国企業になかなか理解してもらえなかった。他社と取引しないから「包装材が違う」「商品スペックも変えなければならない」という非効率な面を避けられたメリットは大きいのだが。

また、今の合弁相手に決まるまで複数社と交渉した。現パートナーは台湾企業で日系企業とのビジネスに慣れており、相互に理解し合っている。

- これからの中国市場をどうみるか。工場の拡張予定はあるか。

大木 北京の合弁企業がカバーする303店舗は、セブンが中国で展開する2377店舗の13%にすぎない。北京、天津以外にも中国には上海、青島、重慶、成都、広州、香港などの大都市があるし、セブンも年間40-50店舗ペースで増店計画を進めているので、市場は間違いなく広がっていく。

18年6月をめどに現工場の隣接地に新工場を建設する。現工場の生産能力は日産15万食。日本最大の生産能力を持つ専用工場は東京工場(東京都武蔵村山市)で、日産67万食で約1400店舗をカバーする。これに比べると一回り小ぶりだが、これを日産25万食以上に増強する。現工場は弁当、サンドイッチの双方を生産しており、これを現工場は米飯専用、新工場はサンドイッチ専用に改め、このうち米飯は16万食(現10万食)、サンドイッチは倍増の8万食にそれぞれ生産能力を増強する。

- インドネシアでは現地フランチャイジーの経営が不振で、店舗閉鎖に追い込まれた。計画の今後は。

大木 現地でセブンを運営するモダンインターナショナルと組み、傘下のフレッシュ・フード・インドネシアと合弁会社を設立、セブン店舗(15年9月末時点で189店舗)向けに米飯や調理パン、惣菜などを供給する計画だった。ところが親会社のモダンインターナショナルの経営が不振で、セブン事業からの撤退を余儀なくされた。15年4月から小規模店舗でアルコール販売が禁止され、売り上げの約10%がなくなったことが痛かったようだ。セブンが17年6月末でインドネシアから撤退したこともあり、やめざるを得ない。

森浦 合弁会社の約束をただけで、投資はまだしていない。一応契約を結んでいるのでそれは解消する。(聞き手=立川支局・谷津哲郎)

8月の中国大豆輸入、8月としては過去最高に=845万トン - 税関統計

【北京ロイターES=時事】中国税関総署が8日までに公表した統計によると、8月の大豆輸入は845万トンと、前年同月(767万トン)を10.2%上回った。8月としては過去最高水準を記録した。マージン上昇で、買い付け業者からの需要が急増した。ただ、前月(1008万トン)は下回った。

今年は大規模な買い付けが続き、在庫量が増加、国内の圧砕マージンは長期間マイナスの領域で停滞していた。しかし、6月からマージンが上昇し、圧砕業者は8月後半から利益を得るようになった。

1~8月の輸入量は計6334万トン。前年同期は5400万トンだった。

中国華信能源、ロスネフチ株91億ドルで買収

【モスクワ、北京ロイターES=時事】中国のエネルギー複合企業、中国華信能源(CEFCチャイナ・エナジー)が、ロシア石油大手ロスネフチの株式14.16%を91億ドルで買収する。

中口間のエネルギー連携強化につながるとみられている。

スイス資源大手グレンコアとカタール政府系ファンドのグループから買い取る。グレンコアがロスネフチ株0.5%、カタール政府系ファンドは4.7%を保有し続ける方針だ。

両者は昨年12月、ロスネフチ株19.5%を102億ユーロ超で買収すると合意した。

だが、米国の新たな対ロ制裁を受け、ロスネフチなどの国有企業とグレンコアを含む西側大手企業が連携関係を発展させることは困難となっていた。

北陸銀、武漢市と提携=内陸部初、進出支援

【北京時事】北陸銀行(富山市)は8日、中国湖北省の武漢市商務局との間で「経済交流を促進することについての覚書」を結んだ。同行が中国内陸部の地方政府と提携するのは初めてで、現地情報の提供などを通じて顧客企業の進出を支援する。

武漢は中国内陸部の中心都市。国有自動車大手の東風汽車が本拠地を構えていることから、自動車産業が集積している。近年では個人消費が活発となり、サービス業の成長も期待される。

覚書締結は麦野英順会長が武漢で、市商務局幹部と行った。麦野会長は「(顧客企業への)現地情報提供や進出サポート、商談会共催によるビジネス機会の創出を進めていきたい」と述べた。

同行と中国地方政府との提携は7件目。これまでは上海周辺など、先行して経済発展を遂げた沿岸部の当局と締結していた。



新浪微博、8月の有害投稿10万3000件削除

中国版ツイッター・新浪微博(ウェイボ、北京市)はこのほど公表した管理報告書で、8月は時事・政治問題に関する「有害」な投稿やつぶやき10万3000件を削除・ブロックしたことを明らかにした。「新聞調査記者」「陳光武律師(弁護士)」などを含むアカウント198件には、投稿禁止や凍結、強制停止の処分を講じた。利用停止アカウントの数は前月比76%減少した。

中国当局は「デマ」や「不確実な」情報が横行していることなどを理由に、昨年後半からインターネットへの統制を一段と強化している。(上海時事)

重慶のシールド機リース・保守会社が業績好調

中国重慶市を拠点にトンネル掘削に用いるシールドマシンのリース、メンテナンス事業を柱とする店頭公開企業、重慶睿安特盾構技術がこのほど発表した今年上半期(1~6月)の中間決算は、売上高が前年同期比327.48%増の2020万9600元(約3億4000万円)、株主帰属純利益は128.43%増の260万5200元だった。中間期決算としては過去3年間で最良だった。東方財富網が6日伝えた。

同社の主要取引先は鉄道、道路など交通インフラの建設会社。中鉄五局、中鉄隧道集団三処、中建三局集団などトンネル建設で著名な企業が含まれる。

同社はシールドマシンをリースした上、日常のメンテナンスを一括して請け負い、トンネルなどの順調な施工を支援している。15年12月、ハイテク企業向けの店頭市場で株式を公開した。国務院(中央政府)が今年3月、20年までの大規模な鉄道建設計画を打ち出したことも事業の追い風になっている(時事)

香港・信和置業など、華僑城に成都開発事業の権益80%を1500億円で売却へ

8日付の香港紙・信報(A4面)などによると、香港の不動産大手・信和置業と尖沙咀置業は7日、深セン証券取引所に上場している中国レジャー施設運営大手・華僑城集団(広東省深セン市)に四川省成都市の「信和・御竜山」開発事業の権益80%を87億6750万元(約1500億円)で売却すると発表した。手続き完了後、信和置業の出資比率は20%となる。

公告によれば、信和・御竜山は成都市成華区御風二路に位置。敷地面積は24万4400平方メートルで、住宅・商業・ホテルとして開発する。

売却により、信和置業は64億5400万香港ドル(約890億円)、尖沙咀置業は33億6100万ドルの利益が出る見通し。両社はいずれも黄志祥氏が会長を務めている。

信和置業は売却益について、運営資金に充てるとコメントした。(香港時事)

ポリ塩化ビニルの四川金路、子会社がカルテルで処罰

中国四川省徳陽市を本拠とする深セン上場の合成樹脂メーカーで、ポリ塩化ビニル(PVC)生産などで知られる四川金路集団は7日、全額出資子会社の四川省金路樹脂が国家発展改革委員会から、カルテルで処罰するとの通知を受けたと発表した。

通知によると、四川省金路樹脂は2016年、競争相手の徳州実華化工などが結成した談合組織に参加。会議やメッセージングアプリ「微信」で情報交換し、他社と共同して価格をつり上げた。

四川省金路樹脂は16年8月以降、談合組織の取り決めに従い、PVCの販売単価を1トン当たり5650元から、重慶の企業には50元、浙江の企業には200元、それぞれ引き上げた。

同委員会は四川省金路樹脂の行為が独占禁止法違反のカルテルに当たると認定。16年のPVCの売上高10億2140万元の1%を罰金として支払うよう命じた。

四川金路集団は不服申し立てをしないことを決めた。罰金は同社の直近の決算で純利益の17.59%に当たり、17年の業績に一定の影響を与えるとの見方を示した。(時事)

武漢のBPO、1~8月は8.15億ドル=83%増

中国湖北省武漢市で6日、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)業界の国際会議が開かれ、武漢市政府の担当者が今年1~8月の同市のBPO契約実行額が前年同期比83.6%増の8億1500万ドルだったことを明らかにした。うち海外分が92.7%増の3億8800万ドルだった。7日付の湖北日報が伝えた。

商務省のBPO情報管理システムに登録された武漢市の企業は526社。従業員は18万人。中国のBPO産業モデル都市31カ所の一つに指定されている。

6日の会議は、商務省国際貿易経済合作研究院と武漢市政府が共催。米ゼネラル・エレクトリックなど多国籍企業、在上海米国商工会議所、東南アジア諸国連合(ASEAN)・中国商工会などの国際経済団体の代表が参加した。同日、台湾系の緯創軟件などBPO業界の4社が武漢への進出を決めた。

BPOは情報通信技術(ICT)、労務管理、金融、会計、研究開発、デザインなど幅広い分野で活用されており、中国では計4万社が稼働している。(時事)

北京・天津

北京で紅白歌合戦 = 谷村さん「日中友好の証し」

【北京時事】中国国際放送局などが日中国交正常化45周年を記念して企画した中日歌唱コンテストが10日、北京市内で開かれた。予選を勝ち抜いた10組が紅組、白組に分かれ、自慢ののどを競った。審査員を務めた歌手の谷村新司さんは「日本人が中国の歌を歌い、中国人が日本の歌を歌う。これこそ日中友好の証しだ。これからも続けてほしい」とエールを送った。



中日歌唱コンテストの表彰式。右端が谷村新司さん。

北京駐在の会社員の2人組、田中克成さん(45)と山崎貴博さん(38)は、周傑倫の「最長の電影」を熱唱し、ベストパフォーマンス賞を受賞。田中さん「大舞台で歌えて光栄です」と満足そうだった。

最優秀歌唱賞には、中島美嘉の「雪の華」を歌った北京外国語大学2年の辛清揚さんが選ばれた。

三聚環保、12億元で廃油加工工事を受注 = 北京

8日付の中国紙、中国証券報(A8面)などによると、深セン証取の新興企業向け市場「創業板」に上場する油田サービス、北京三聚新材料(三聚環保、北京市)は7日、石油加工会社の竜油石油化工(黒竜江省大慶市)から廃油加工装置の建設工事などをEPC(設計・調達・建設)方式で受注した。

三聚環保は独自に開発した技術を使い、工場2カ所に廃油加工装置などを建設する。子会社の武漢金中石化と計12億元で受注した。2019年6月に完工予定。

新技術は、廃油をガソリンなどに再加工することができるため、注目されている。三聚環保は16年から国内の石油会社から関連工事を相次いで受注している。(上海時事)

天津市で資産1億円の富裕世帯、年に6.8%増加

中国の民間シンクタンク、胡潤研究院が5日発表した中華圏の富裕層リポートによると、年初に天津市で個人資産が600万元(約1億円)を超える富裕世帯は6万1500戸となり、前年同期に比べて6.8%(3900戸)増加した。都市快報が5日伝えた。

中国全体で個人資産が600万人民币元を超える世帯数は362万戸。前年同期に比べて7.1%(24万戸)増えており、天津市の増加率はこれを下回った。

リポートによると、天津市では人口600人に1人が個人資産1000万元以上の富裕層となる計算。この割合は中国本土と香港、台湾などを含む中華圏の都市全体で19番目に大きかった。(時事)

天津・北大港ブランドの上海ガニ、今年は15トン出荷

中国天津市滨海新区の北大港ダムで養殖された「チュウゴクモクスガニ(上海ガニ)」の水揚げが7日始まった。今年は計15トンが出荷される見通しだ。天津網が8日伝えた。

現地では2013年から「北大港ブランドの淡水ガニ」としてチュウゴクモクスガニを出荷。商標登録も行い、知名度は徐々に上がってきた。

以前は価格が1キロ当たり40~70元(約670~1170円)ほどだったが、今年は80元程度。中秋節(今年は10月4日)前が最もおいしい時期だという。(時事)

大連・瀋陽・東北

対岸から大音響の歌=建国記念日、北朝鮮は祝祭ムード - 中国側国境の丹東市

【丹東(中国遼寧省)時事】北朝鮮が建国記念日を迎えた9日、中国遼寧省丹東市側から鴨緑江を挟んで北朝鮮を望むと、歌謡曲のような大音響の音楽が聞こえた。核・ミサイル開発をめぐる国際社会との緊張は感じられず、対岸は祝祭ムードに包まれているようだった。一方、丹東市民は冷ややかで、北朝鮮の核実験による「放射能が心配だ」と懸念する声が聞かれた。

朝鮮戦争当時、米軍の空爆で寸断された「鴨緑江断橋」の先端まで歩いて行くと、北朝鮮新義州市まで約300メートルの距離まで迫ることができる。中国人観光客相手の観光施設や、鮮やかな民族衣装を着た複数の女性が見られた。

北朝鮮側の栈橋からは、鈴なりの客を乗せ、黒煙を上げる遊覧船が頻繁に出ていた。中国側を一目見ようと片側に集まるため、船が斜めに傾いている。丹東市の男性ガイドは「燃料不足の北朝鮮から遊覧船はたまにしか出ず、1日に何回も見るのは初めて。特別な日だからだろうか」と驚く。

午前10時に平壤行き列車が発車する丹東駅。貿易商の北朝鮮人男性(55)は、「核実験の成功後に記念日を迎え、今の気持ちは最高だ」と声を弾ませた。中国からの原油禁輸も浮上している国連制裁議論については、「中朝貿易に少し摩擦があるかもしれないが、瞬間的な問題だ。中国は同じ社会主義国だ」と楽観した。



9日、中国遼寧省丹東市から延びて途切れる「鴨緑江断橋」を歩く観光客(右)。左は北朝鮮との間を結ぶ「中朝友誼(ゆうぎ)橋」で、対岸は北朝鮮新義州市



9日、中国遼寧省丹東市と北朝鮮新義州市の国境、鴨緑江の「中朝友誼(ゆうぎ)橋」を渡る丹東発平壤行き列車

ところが、丹東市で観光業を営む60代の中国人男性は「北朝鮮の市民は貧しくて苦しいのに、何度もミサイルを撃って世界に影響を与えている。核実験では丹東市も揺れたし、放射能も心配だ」と批判。北朝鮮の記念日は知らないという。

別の市内の男性も「北朝鮮は、親戚ほど親しくはない近所の弟分という存在」と突き放した。中朝間で長く語られた「血で固められた友誼(ゆうぎ)」は、もはや過去のものと言えそうだ。

丹東の船着き場から中国の遊覧船に乗った。北朝鮮の軍港エリアに近づくと、背を向けて立つ警備兵が確認できたが、バレーボールに興じる人たちもいた。船はどれも旧型で、さびも目立つ。

2階建ての簡素な施設には「核強国、ロケット盟主国を立ち上げた金正恩同志の永遠の業績を長く輝かせよう」というスローガンが掲げられていた。一方の中国側は高層マンションが立ち並び、鮮明なコントラストを描いていた。

瀋陽市の雇用コスト、1人年間146万円

中国遼寧省瀋陽市の人力資源・社会保障局によると、同市の企業の雇用コストは1人当たり年平均8万7546元(約146万円)で、このうちの約65%が賃金、約21%が保険費用、約3%が住宅補助となっている。遼瀋晩報が8日伝えた。

同局は市内の企業1532社を対象に従業員20万3000人の賃金状況などを調べた。

業界別で雇用コストが最も高いのは金融業で、1人当たり年間約21万8000元。2位は採鉱業で約15万4000元、3位は不動産業で約14万元だった。(時事)

大連養鶏業の韓偉集団、旅順に採卵養鶏場建設

中国遼寧省大連市の養鶏企業、韓偉集団は6日、同市旅順口区で採卵養鶏場の着工式を行った。1億元(約16億7000万円)を投じ、先進技術を用いた養鶏を行う。農産品期貨網が8日伝えた。

養鶏場の鶏卵生産量は年1万9000トン。鶏約100万羽を飼育する。

現地では今年上半期、鶏卵の価格が低迷し続けた。こうした中で新たな養鶏場を建設することについて同社の韓建初・副総経理は「価格低迷は弱い業者が淘汰(とうた)されていく過程であり、先進技術を導入できるわが社にとっては市場拡大のチャンスだ」と語った。(時事)

長春市に「クロアチア国家館」=特産品や観光業を宣伝

東欧クロアチアのクロアチア・中国友好文化交流センターが2日、吉林省長春市に「クロアチア国家館」を開設した。面積は3000平方メートルで、クロアチアの特産品や観光業を宣伝し、両国の経済交流拡大を促すための施設となる。中国新聞網がこのほど伝えた。

クロアチアと中国は今年、国交正常化25周年を迎えた。吉林省の商務庁は今年6月、クロアチアに省の欧州商務代表事務所を設立。クロアチアとの交流を深めながら、欧州市場開拓に向けて情報収集などを行っている。(時事)

黒竜江省が「冰雪観光」発展計画=22年に観光客1億人へ

中国黒竜江省の観光発展委員会はこのほど、同省の「冰雪観光」発展計画を発表した。氷祭りをはじめとした冬のイベント産業やウインタースポーツ産業、氷や雪に関連する娯楽産業などの拡大を促し、北京で冬季五輪が開催される2022年に冬の観光客1億人突破を目指すとしている。ハルビン日報が8日伝えた。

省都のハルビン市と有名スキー場がある尚志市亜布力地区、省南東部の牡丹江市を「冰雪観光産業先行モデル区」とし、省全体で幅広い内容の冬の観光資源を開発していく。これら観光業による収入を22年に1200億元(約2兆円)以上とする目標を掲げた。(時事)

黒竜江省で雑穀生産が増加=健康志向で需要拡大

中国黒竜江省で雑穀の生産量が増加している。今年の栽培面積は46万6670ヘクタールで、前年に比べて約16%増えた。国民の健康志向が高まり、雑穀の需要が膨らんでいる。雑穀は生育に必要な期間が短く、痩せた土地でも育つため、生産拡大は農家の増収につながる。黒竜江日報が8日伝えた。

中国では米、麦、トウモロコシ、大豆、イモ類以外の穀物類が雑穀に分類される。

黒竜江省では今年、特にコーリャンと小豆、緑豆の栽培が増加。増産によって農家の利益は1畝(約6.67アール)当たり200元(約3300円)以上増える計算となる。(時事)

青島・山東省

青島・平度のEV用電池工場、9月末稼働=中慈電動汽車

中国山東省青島市内の平度市でこのほど、電気自動車(EV)メーカー、中慈電動汽車製造(浙江省慈溪市)のEV動力用電池工場が試験稼働を始めた。9月末に正式に生産を始める。全面稼働後の年産能力は、ニッケル・マンガンの合金を電極に用いた電池3億6000万個。齊魯晩報が7日伝えた。

工場は工業分野では平度市初の官民連携(PPP)事業。床面積は22万4300平方メートル。うち2万平方メートルの1号作業場が完成し、1~2号生産ラインで試験操業を始めた。2万7000平方メートルの研究開発(R&D)センターも建物の主要部分が完成した。

同社によると、同社が開発したEV用のニッケル・マンガン・リチウム電池は、1回の充電による走行可能距離が580キロに上るといふ。(時事)

得利斯、肉牛加工場着工へ=年30万頭処理-山東省

8日付の中国紙、中国証券報(B81面)などによると、深セン証取の中小企業ボードに上場する食肉加工会社、山東得利斯食品(デリシ・フード、山東省諸城市)は、地元で大規模な肉牛加工場の建設に着手する方針だ。加工場などの建設に2億6700万元を投じる。建設費は手元資金や銀行融資で賄う計画。

肉牛は、オーストラリアの飼育子会社などから調達する。加工場の年間処理規模は30万頭で、計7万6000トンの冷凍牛肉や牛肉加工品を生産する。工期は1年半。

同社は、豚肉の加工が中心だったが、2015年に豪州の肉牛飼育場を買収し、牛肉分野に参入した。(上海時事)

青島の8月住宅取引、前年比で2割減

中国山東省青島市の今年8月の新築住宅取引件数は1万2239件で前月比7.7%増えたものの、前年同月比では21%減少したことが、不動産情報サイトのまとめで分かった。6日付青島日報が伝えた。

市内各区・市で新規取引件数の上位3つは郊外の黄島区、膠州市、城陽区で7月と同じ。黄島区は連続2カ月首位で、全市件数の27%を占めた。

膠州市は8月から、新空港建設や地下鉄8号線建設などインフラ建設を呼び水に大量の新築物件の販売が始まる。投資目的の住宅購入者にとって膠州が新たな人気の場所になりそうだ。(時事)

上海・華東

衆安保険、28日にも香港上場へ=最高1800億円調達

8日付の日刊紙・香港経済日報(A2面)は市場関係者の話として、香港証券取引所に上場申請している中国インターネット専業保険会社・衆安在線財産保険(衆安保険、上海市)が28日にも上場すると伝えた。同証取による7日の上場審査は順調に終了したという。

上場時の企業評価額は100億~110億米ドルになると見込まれている。同社は資金調達目標を明らかにしていないが、15%を売り出せば最大16億5000万ドル(約130億香港ドル、1800億円)前後の大型案件となる。

衆安保険は中国電子商取引最大手・阿里巴巴(アリババ)集団(浙江省杭州市)の金融サービス部門である(虫へんに馬)蟻金融服務集団(アント・フィナンシャル)、ネットサービス大手・騰訊(テンセント、広東省深セン市)、金融大手・中国平安保険(同市)の3社が共同で設立した。

アリババの馬雲会長、騰訊の馬化騰会長、平安保険の馬明哲会長の3人はそれぞれの名字を取って「三馬」と呼ばれる。いずれもIT業界や保険業界を代表する実業家であることから、衆安保険に対する投資家の期待も大きい。

上場すれば、香港証取で初のフィンテック銘柄となる。また、上場がうわさされるフィンテック企業の上海陸家嘴国際金融資産交易市场(陸金所、上海市)とアント・フィナンシャルの香港市場への呼び水になるとみられている。

衆安保険は当初、今年末から来年初めの上場を想定していたものの、株式市場の強地合い、特にITやニューエコノミー関連株の好調さを受け、時期を早めたもよう(時事)

8月の吉利汽車新車販売、80%増の9万6000台=浙江省

中国のニュースサイト、浙江在線が8日までに伝えたところによると、中国民営自動車メーカー大手、吉利汽車(浙江省杭州市)がこのほど発表した8月の新車販売台数は前年同月比80%増の9万6505台となった。

モデル別では、小型セダン「新帝豪」が43%増の2万0936台と、4カ月ぶりに2万台を回復した。クロスオーバー車「博越」は116%増の2万2037台。また、帝豪の電気自動車(EV)モデルは4144台と、中国で最も売れたEV車種となった。

1~8月の累計販売台数は前年同期比88%増の71万8236台。通年目標(110万台)の65%をクリアした。(上海時事)

宅配の百世物流、NYでIPOの応募受付開始 = 10億元調達 - 浙江省

中国ニュースサイト、浙江在線が8日伝えたところによると、中国宅配サービス大手、百世物流(浙江省杭州市)は7日、米ニューヨーク証券取引所で新規株式公開(IPO)の応募受け付けを始めた。資金調達規模は最大10億米ドルで、今年、米国に上場する中国企業としては最大案件になる見通し。

同社は6月、NY証取に上場を正式申請した。中国のインターネット通販や物流業に投資家の関心が高まる中、資金調達がしやすくなっているという。

公募価格は1株13~15ドルで、8億0700~9億3200万ドルを調達。「グリーンシュー」と呼ばれる「オーバーアロットメントオプション」が行使されれば、資金調達は9億9980万ドルに拡大する可能性がある。

同社はグーグル中国法人の元責任者が2007年に創設。中国の電子商取引最大手、阿里巴巴(アリババ)と、傘下の物流サービス企業「菜鳥網絡」から計29%の出資を受け入れている。16年時点の企業評価額は30億ドル。中国全土で678カ所の物流センター(3月末時点)を展開。16年の業績は、売上が前年比68.3%増の88億4400万元(約13億6000万ドル)(上海時事)

天邦食品、養豚場増設へ = 24億元投資 - 浙江省

8日付の中国紙、上海証券報(69面)などによると、深セン証取の中小企業ボードに上場する天邦食品(浙江省余姚市)は需要増に対応し、養豚事業を強化する方針だ。

約24億0900万元を投じ、湖北など八つの省に母豚や種豚の飼育場を建設する。2019年に完工、食用豚の年間出荷量は計680万頭の予定。

同社は、飼料が中核事業だったが、15年から養豚事業や食肉加工分野を強化してきた。17年1~8月に食用豚60万8200頭を出荷し、9億9700万元を売り上げた。(上海時事)

香港・華南

広東省と中国平安集団、インフラ建設で2.5兆円基金

8日付の中国紙・南方日報(A01面)によると、広東省政府は7日、金融大手・中国平安集団(同省深セン市)との間で、「広東発展(平安)基金」の設立と鉄道の建設に関する合意文書に調印した。式典には省共産党委員会の胡春華書記が出席した。

合意文書によれば、双方は同省の今後5年の発展計画に応じ、共同で大型インフラ施設に向け1500億元(約2兆5600億円)の基金を設立するほか、同省広州市とスワトー市を結ぶ鉄道、江西省と深セン市(広東省)を結ぶ鉄道の広東区間の建設・運営・管理に協力する。

馬興瑞省長は今後について、ヘルスケア産業やスマート都市整備などの分野でも協力していきたいと述べた。(香港時事)

深セン市、20年までに充電スポット12万基整備へ = 広東省

8日付の中国紙・南方日報(深セン観察01面)によると、広東省深セン市政府の呉優副秘書長は7日、第3回珠江デルタ都市群グリーン低炭素発展フォーラムで、2020年までに新エネルギー車向けの充電スポット12万基を市内に整備する方針を明らかにした。

呉副秘書長はまた、深センの新エネ車発展は09~12年が試験段階、13~15年が普及段階、16年以降が規模発展段階に当たると説明。今年7月末時点で、各種新エネ車は7万6000台を超え、市内の自動車全体の2%以上を占めた。うちEVバスが1万4659台、EVタクシーは6485台、貨物車両は1万2000台、マイカーは3万2000台だったと指摘。充電ステーションは137カ所に達したと述べた。

深センは年末までに公共バスの全車両をEVとするほか、20年までにタクシーも全車両、小型貨物車両は半分以上をEV化する目標を設定している。(香港時事)

20年までに公共バスを全面EV化へ=広州・深セン・仏山など-広東省

8日付の中国紙・南方日報(A03面)によると、広東省政府と珠江デルタ地区の各市政府は公共バスを電気自動車(EV)化する計画を推し進めており、2020年には広州、深セン、仏山などで公共バスがほぼすべてEVとなる見通し。

深センの公共バスは既に全体の90%に当たる1万4695台がEVとなっている。広州、仏山がこれに追随すれば、珠江デルタ地区の排ガス量が減少し、大気質の改善が期待される。

16年末時点で広東省の業務用新エネルギー車(NEV)は3万5000台。内訳は、公共バスが1万9000台(EV1万1000台、ハイブリッド車2000台、プラグインハイブリッド車5602台)、タクシーが5000台超、高速バス・長距離バス1500台(すべてEV)、大型トラックが9186台(同)となっている。

広東省は珠江デルタ地区の各市と協力し、バスやタクシーのEV化を進め、同地区を「新エネ車推進応用モデル地区」にしたいとしている。(時事)

日海通、IoTサービスの米エイラに9%出資=広東省

8日付の中国紙、中国証券報(B11面)によると、深セン証取の中小企業ボードに上場する通信機器部品メーカー、日海通技術(広東省深セン市)がこのほど、米IoT(モノのインターネット)サービス、エイラネットワークスに出資することで関係者と基本合意した。

日海は、エイラが近く実施する第三者割当増資を引き受け、株式の9.09%を2500万ドルで取得し、大株主になる見込み。

2社はさらに中国内に合弁会社(資本金1億元)を立ち上げ、中国企業向けにIoTプラットフォームサービスを提供する。

エイラは2010年設立の新興企業で、北米や欧州、日本を中心に事業を展開している。(上海時事)

香港とASEANのFTA交渉が妥結=11月締結へ

香港政府は9日、東南アジア諸国連合(ASEAN)との自由貿易協定(FTA)交渉が妥結したと発表した。今年11月に協定を締結する予定。

フィリピンで行われた双方の会合には香港から邱騰華商務・経済発展局長、ASEANからロペス・フィリピン貿易産業相らが出席。邱局長は「香港にとってASEANはモノの貿易で2位、サービス貿易で4位の相手地域だ」と指摘した上で、FTA締結でASEAN市場への参入条件が一段と改善されると強調した。(香港時事)

香港港の貨物取扱量、11%増=4~6月期

8日付の香港各紙によると、香港港の2017年4~6月期の総貨物取扱量は6970万トンと、前年同期比11.1%増加した。うち到着貨物は4390万トンと同20.7%増える一方、出港貨物は2590万トンと2.1%減った。政府統計局のデータとして伝えた。

到着貨物を国・地域別に見ると、インドネシア(97.1%増)、中国本土(24.1%増)、タイ(16.3%増)、シンガポール(15.2%増)、台湾(12.6%増)、ベトナム(12.2%増)、日本(11.5%増)、マレーシア(11.1%増)がいずれも2桁の伸び。出港貨物では、韓国(53.2%増)、マレーシア(28.5%増)、台湾(28.2%増)、日本(16.6%増)が2桁増となる一方、マカオは40.9%、フィリピンは14.4%、それぞれ減少した。

4~6月期のコンテナ取扱量は537万TEU(20フィート標準コンテナ換算)で10.3%増加。うち貨物積載コンテナは9.6%増の459万TEU、空コンテナは14.4%増の79万TEUだった。また、貨物積載コンテナの到着と出港はそれぞれ9.4%増の240万TEU、9.8%増の219万TEUだった。

上半期(1~6月)の貨物取扱量は1億3590万トンで、前年同期比14.8%増。コンテナ取扱量は1025万TEUと同11.5%増えた。(香港時事)

香港の国際学校、44校が値上げ=日本人学校中学部は73万円に

8日付の香港紙・明報(A7面)などによると、2017~18年度(17年9月~18年8月)の学費について、私立校やインターナショナルスクールなどが政府教育局に提出した値上げ申請がすべて認められた。インター校は44校が学費を引き上げた。

インター校のうち5校は学費が年20万香港ドル(約280万円)を超えた。中でも漢基国際学校(チャイニーズ・インターナショナルスクール)の中学1年は前年度より5%上昇の23万1300ドル(約320万円)となった。日本人学校の中学1年は10%上昇の5万2800ドル(約73万円)だった。

一方、「直資」と呼ばれる政府の助成を受ける私立校では、慕光英文書院の中学4年(高校1年に相当)の学費が2000ドルから3000ドルと、50%引き上げられた。

教育局は「各校の財政状況や値上げの根拠などを精査した上で承認した」とコメントしている。(時事)

中国・一般

本格対話の道遠く=日中、火種抱え節目

【北京時事】日中国交正常化45周年を記念する式典は8日、安倍晋三首相と習近平国家主席による対話の流れが出てきた中で行われた。ただ、沖縄県・尖閣諸島問題など対立の火種は残ったまま。来年の平和友好条約締結40周年も楽観できない情勢で、本格的対話までの道のりは遠い。

中国共産党序列4位の俞正声・全国政治協商会議(政協)主席は同日、河野洋平元衆院議長らとの会談に応じた。一方で、最高指導部メンバーは、記念式典への出席を見送った。中国側の対応は冷遇に近いが、日本側は「式典を開催できるだけでも、5年前に比べればまし」(日中関係筋)と冷静に受け止めている。

5年前の国交正常化40周年の式典は、尖閣問題をめぐり中国側が反発。直前になって式典中止が決まり、「国交正常化以来、最悪の状況」(日中関係筋)といわれた。当時訪中した日本側関係者と会談した中国要人の党内序列は今回と同じ4位だった。

かつて節目の年に訪中した日本の有力者に、国家主席が応じた時期もあった。しかし、小泉内閣以降、尖閣や靖国問題で対立が続き、双方の国民感情が悪化した。また、国交正常化の節目の年の行事は、5年に1度、最高指導部人事を決める秋の党大会を控えた時期と常に重なる。「失敗の責任を問われるリスクの高い対日外交」(中国の日本専門家)に、中国の指導者が及び腰になる状況が最近では定着している。

中国側の事情を踏まえ、日本側は10月の党大会後に関係改善に向けて働き掛ける方針だ。年内にも、日本が議長国を務める日中韓首脳会談を東京で開き、李克強首相の初訪日を実現することを目指している。

安倍政権は、来年、習主席が初めて来日することも期待している。しかし、党大会後に2期目の習指導部が日本にどのような態度を取るかは不透明だ。中国側は「日本が尖閣問題などで目に見える譲歩をしない限り、習主席の訪日は非現実的」(党関係者)と反応は鈍い。

北朝鮮対応を協議=中仏首脳

【北京AFP=時事】中国中央テレビによると、習近平国家主席は8日、フランスのマクロン大統領と電話で会談し、核実験を強行した北朝鮮への対応について協議した。習主席はこれの中で「国連安保理常任理事国のフランスが(朝鮮半島の)緊張緩和と対話再開で建設的な役割を担うことを期待する」と語った。

仏大統領府によると、マクロン氏はこれに対し、北朝鮮の核問題の適切な解決に向けて、中国との協力を強化する用意があると述べた。

自動車

江淮汽車、8月の新車販売18%減=長安汽車も不振-中国

7日付の中国紙、中国証券報(B11面)によると、上海上場で中堅自動車メーカーの安徽江淮汽車(安徽省合肥市)が同日発表した2017年8月の新車販売台数(速報値)は、前年同月比17.7%減の3万5060台だった。スポーツ用多目的車(SUV)のほか、主力の軽トラックも大幅減少した。

主要車種別では、SUVが41.6%減の6298台で、軽トラックは30%減の1万2447台。一方、セダンや多目的車は伸びた。

1～8月の累計販売台数は、前年同期比17.8%減の34万1346台。内訳はSUVが52.8%減の8万0307台、軽トラックが2.55%減の13万0748台だった。

一方、同日発表された業界大手、長安汽車(重慶市)の8月の新車販売台数は9.42%減の20万5155台。米フォード・モーターなどとの合併事業や自社ブランド製品がそろって振るわなかった。特に南京長安汽車と合肥長安汽車の子会社2社は販売不振に陥った。

長安汽車の1～8月の累計販売台数は5.54%減の179万6134台だった。(上海時事)

EVベンチャーのFMC、ブランド名発表=19年中に発売 - 南京に工場

中国のニュースサイト搜狐新聞が8日伝えたところによると、電気自動車(EV)ベンチャー企業、フューチャー・モビリティ・コープ(FMC、香港)は、製品ブランド名を「BYTON(バイトン、中国名・拜騰)」とすることを決め、上海で7日発表した。「伝統的な自動車をインターネット世界につなげる」を意味する英語を略したものだという。

FMCは高性能EVを求める消費者に向け、革新的な技術や高い走行性能、高級感を備えた車種を開発する考え。今回の発表会では、近未来感が漂う車内デザインや車載スクリーンに映し出されるインターフェースなども公開した。

FMCは2016年3月の設立。ブライトフェルド最高経営責任者(CEO)は、独BMWのプラグインハイブリッド(PHV)スポーツカー「i8」の開発を率いた実績を持つ。研究開発センターは広東省深セン市に設け、テスラやグーグル、BMW、ダイムラーの元技術者らが加わっている。完成車工場は近く、江蘇省南京市に着工する予定。

初製品はクロスオーバーモデルとし、2019年中に発売する予定。価格は30～40万元と見込んでいる。(上海時事)

JLR、中国でジャガーXF1万5000台リコール=燃料漏れのリスク

中国のニュースサイト搜狐新聞が8日伝えたところによると、英高級車メーカー、ジャガー・ランドローバー(JLR)の中国法人はこのほど、燃料配管部に不具合があるとして、輸入販売したセダン「ジャガーXF」のリコール(回収・無償修理)を、中国国家品質監督検査検疫総局に届け出た。2013年4月から15年6月にかけて製造され、中国本土で販売された1万4780台が対象。

燃料供給配管と、エンジンルームのアンダーカバーとの間に十分な隙間がないため、互いに干渉し配管が摩耗・破損、そのまま使い続けると燃料が漏れ出す恐れがあるという。(上海時事)

現代自の株価が下落=中国紙の合併解消報道が響く

【ソウル、上海ロイターES=時事】韓国の現代自動車と同社への部品サプライヤーの株価が、8日に下落した。中国共産党機関紙・人民日報系の環球時報が極めて批判的な記事を掲載したことから、現代自の中国での立場に新たな不安が生じた。

関係者によると、現代自はサプライヤー戦略をめぐる、中国の合併相手である北京汽車と対立。こうした状況が一部部品メーカーに対する代金未払いの根底にあり、工場停止を招いたとみられている。

関係者がロイター通信に語ったところによると、北京汽車は自動車大手の競争激化を踏まえたコスト削減策として、供給価格が安い中国のサプライヤーへの切り替えを希望している。ただ、現代自は現在のサプライチェーンを維持したい意向があるという。

中国での現代自の苦悩は、環球時報の報道で改めて注目を集めた。同紙の英語版は7日、匿名の関係者の発言を引用しつつ、北京汽車が部品調達面の対立が原因で現代自との合併を解消する可能性もあると伝えた。

8日には、在韓米軍の高高度防衛ミサイル(THAAD)配備受け入れを決定した韓国政府を厳しく批判する談話を掲載した。THAAD配備をめぐる外交面の対立は、中国市場に大きく依存している現代自などの韓国企業に打撃を与えている。

北京汽車はコメントを避け、環球時報の報道は確認していないと述べた。

一方の現代自は、北京汽車との合併を今後も継続する方針を表明。「両社は中国市場での競争力強化を目指し、さまざまな対話を継続する」と説明した。

台湾

台湾新内閣が発足 = 統一地方選へ支持率でこ入れ急務 - 蔡政権

【台北時事】台湾の新行政院(内閣)が8日発足した。行政院長(首相)には、与党・民進党の地盤である南部・台南市長を務めた頼清徳氏が就任。来年後半の統一地方選に向け、支持率低迷にあえぐ蔡英文政権の人気でこ入れが新内閣にとって急務の課題となる。

「新内閣は選挙内閣ではなく、具体的な仕事をする内閣だ」-。頼氏は8日の引き継ぎ式でこう強調し、蔡総統が進める経済産業や労働、司法など各分野の改革を加速させる決意を示した。

頼氏はまず、週休2日制の全面導入などを盛り込んで今年1月に施行された改正労働基準法の修正に取り組み見通し。蔡政権の目玉政策だった同法は、労働コスト上昇や労働時間制限による収入減から労使双方に不評で、支持率低迷の元凶となっている。ただ、修正に向けては労働団体などからの反発は必至。頼氏は就任早々、難しいかじ取りを迫られる。

新内閣では、主要閣僚のほとんどが留任するなど小幅な異動にとどまり、迷走する蔡政権立て直しの重責は事実上、頼氏1人の肩にのしかかった格好だ。「ポスト蔡総統」と目される頼氏は、中央政界のリーダーとしての力量も試されることになり、来年の統一地方選が第一関門となる。

エーザイ、ビタミン剤の主力製品を台湾で販売開始 = チョコラBBプラス

エーザイは8日、ビタミン剤の主力製品である錠剤の「チョコラBBプラス」をこのほど台湾で販売を開始したと発表した。希望小売価格は60錠入りで600台湾ドル(約2190円)、180錠入りで1400台湾ドル(約5110円)。主力の「プラス」を海外で販売するのは台湾が初めてで、今後はアジア各国・地域でも本格展開していく。

チョコラBBプラスは、肌荒れやにきび、口内炎の緩和、肉体疲労時のビタミンB2補給に効果があり、美容意識の高い台湾の人たちが訪日時に購入し、評判が高かった。帰国後も手軽に買いたいとのニーズに応えるため、台湾でもドラッグストアや薬局、インターネットを通じて購入できるようにした。

メモリー大手2社、8月の売上高が約17年ぶり最高

8日付の台湾経済紙・経済日報(A3面)によると、メモリー大手の旺宏電子(マクロニクス)と華邦電子(ウィンボンド・エレクトロニクス)の8月の売上高が、いずれも過去約17年ぶりに単月として最高となった。NOR型、NAND型フラッシュメモリーの需要増が要因。

旺宏の連結売上高は、前月比19.5%増の34億3900万台湾ドル(123億4600万円)、1~8月連結売上高は前年同期比34.1%増の194億9000万台湾ドルだった。NOR型は需給ひっ迫で価格が上昇し、ROM製品は繁忙期の影響で出荷が増えた。

華邦の連結売上高は前月比5.8%増の42億3500万台湾ドル、1~8月の累計売上高は前年同期比8.6%増の300億7000万台湾ドルだった。同社は需要増加を受け、年末までに月間生産能力をウエハー換算で4万8000枚に引き上げる計画だ。このうち、半分弱の2万2000枚はフラッシュメモリー向けとなる。(台北時事)

その他アジア

年末までに重要な成果=実質妥結は険しく - RCEP会合

【マニラ時事】日本や中国、韓国、東南アジア諸国連合(ASEAN)など16カ国で自由貿易圏の創設を目指す東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の閣僚会合が10日、フィリピンのマニラで開かれた。会合後に発表された報道機関向け声明は「2017年末までに重要な成果を達成すべく、最大限努力することに合意した」と明記。しかし、残された課題が多いことも認め、ASEANが目指してきた年内の実質妥結は険しくなった。

会合では、物品の関税撤廃や貿易・投資ルールの具体的な中身をめぐり、意見の隔たりが埋まらなかった。声明は市場開放の提案内容を改善し続けるべきだ」とし、交渉の進展へ各国に譲歩を促した。声明はまた、「質の高い合意」を目指す日本などの主張を反映し、「貿易を円滑化するルールを強化する必要性」を強調した。

世耕弘成経済産業相は会合後の記者会見で「論点が明確になり、乖離(かいり)しているところ、一致できるところもはっきりしてきた」と指摘。残された課題の解決へ努力する意向を示した。

16カ国は今回の会合で、関税や貿易・投資ルールの各分野で妥結に向けて必要不可欠な骨格部分を特定した。10月に韓国で開く事務レベル会合で具体的な中身を詰め、11月の首脳会合に向け交渉の前進を目指す方針だ。

RCEPは13年5月に交渉開始したアジア広域の自由貿易協定。実現すれば人口で世界の約5割、経済規模では約3割を占める巨大な経済圏となる。

RCEP会合の声明ポイント

- 一、年末までに重要な成果を達成すべく、最大限努力
- 一、各国は市場開放の提案内容を改善し続けるべきだ
- 一、貿易円滑化ルールの強化が必要
- 一、すべての国が合意・実施可能な着地点に到達することが必要
- 一、年内の実質的な妥結を優先度の高い成果の一つとして留意
- 一、11月に交渉が軌道に乗っていると首脳に報告するため、すべての努力を集中するよう事務方に指示

ASEANに協力提案=貿易自由化後押し - 世耕経産相

【マニラ時事】世耕弘成経済産業相は9日、東南アジア諸国連合(ASEAN)の経済閣僚との会合をフィリピンのマニラで開き、貿易自由化に向けた環境整備を後押しする経済協力を提案した。日本や中国、韓国、ASEANなど16カ国が参加する東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の閣僚会合を10日に控え、ASEANの協力を取り付け、交渉を加速させるのが狙いだ。

経済協力は貿易・投資を促進するルールの導入を支援することが柱。具体的には、電子商取引の法整備に関する人材育成や通関手続きを円滑にするシステム導入などで日本のノウハウを提供する。人工知能(AI)やロボットを活用した新産業の共同創出や現地ベンチャー企業の発掘など、ASEANが関心を持つ中小企業への支援策も盛り込んだ。

世耕氏は会合後記者団に「多くの国々から高く評価された。(RCEP閣僚会合は)協定の質の高さを目指すことで十分合意できるのではないかと語った。

RCEP交渉では、ASEANが年内の妥結を目指しているのに対し、日本などは決着を急がず、環太平洋連携協定(TPP)に盛り込まれた電子商取引の法整備や貿易手続きの円滑化などの貿易・投資ルールの盛り込むよう主張している。

交渉関係者によると、RCEP参加16カ国のうち、1カ国が関税撤廃を低い水準にとどめるよう主張。貿易・投資ルールの導入にも慎重な国があるという。11月にベトナムでRCEPの首脳会合が開かれる予定。

Japan/World Today

WD主導を警戒=東芝半導体の買収で - 米アップル

東芝の半導体子会社「東芝メモリ」の買収交渉が大詰めを迎える中、米ウエスタンデジタル(WD)が経営の主導権を握ることに米IT大手アップルが警戒感を示していることが8日、分かった。関係筋によると、アップルは東芝メモリの買収でWDとの連携に関心を示しつつも、同社が取得する議決権の比率を低く抑えるよう求めているもようだ。

関係筋によると、アップルは供給不足が指摘される記憶用半導体フラッシュメモリーを確保するため、WDの企業連合と組んで500億円規模の資金を拠出する可能性があるという。

アップルに対しては、WDの企業連合のほか、韓国半導体大手SKハイニックスを含む「日米韓連合」、台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業がそれぞれ自らの陣営に参加するよう秋波を送っている。

一方、アップルの買収参加(WDの経営関与を)けん制する方向に働く(東芝関係者)との指摘もある。WDはIoT(モノのインターネット)の普及に伴って需要の伸びが見込めるデータセンター向けの供給を増やしたい意向とされ、アップルはWDが経営の主導権を握れば製品の供給が滞りかねないと懸念しているとみられる。

東芝はWDと合意を目指して交渉を進めているが、WDによる将来の議決権比率ではなお溝がある。大口顧客のアップルの意向も無視できないとみられ、厳しい交渉が続くそう。

人事・訃報

社会長が社長復帰=サムコ

半導体など電子部品製造装置を製造、販売するサムコは8日、石川詞念夫社長が同日付で副社長に降格し、創業者で最高経営責任者(CEO)を兼務する辻理会長が社長に復帰したと発表した。石川氏は2016年10月の社長就任から1年足らずで交代となった。

理由について、同社は「17年7月期の純損益が赤字に転落したけじめをつけ、赤字と決別する意思を明確にするため」(広報・IR室)と説明している。

奥島貞雄氏死去(元自民党幹事長室室長)

奥島 貞雄氏(おくしま・さだお = 元自民党幹事長室室長) 2日死去、80歳。福井県出身。葬儀は近親者で済ませた。喪主は妻京子(きょうこ)さん。

1954年、旧自由党本部に就職。55年の保守合同に伴い、自民党勤務となった。30年以上にわたって幹事長室に務め、92年から室長。歴代幹事長の秘話をつづった「自民党幹事長室の30年」を著した。

来間紘氏死去(元テレビ愛知社長)

来間 紘氏(くるま・ひろし = 元テレビ愛知社長) 3日午後0時49分、大動脈解離のため東京都渋谷区で死去、72歳。石川県出身。葬儀は近親者で済ませた。喪主は妻清美(きよみ)さん。

68年日本経済新聞社入社。常務名古屋支社代表、専務、日経BP副社長を経て07~11年テレビ愛知社長を務めた。

マーケット情報

アジア通貨クロスレート(時事通信参考値)

8日17時 JST 作成

		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.00928	0.00770	0.01242	0.03892	0.30718	0.47223	122.629	210.948	0.59336	10.4655	0.07249	0.27839	0.05984
米ドル	1USD=	107.723	-	0.82994	1.33810	4.19250	33.0900	50.8700	13210.0	22724.0	63.9190	1127.38	7.80850	29.9890	6.44650
ユーロ	1EUR=	129.795	1.20490	-	1.61228	5.05154	39.8701	61.2933	15916.7	27380.1	77.0160	1358.38	9.40846	36.1337	7.76739
Sドル	1SGD=	80.5044	0.74733	0.62024	-	3.13317	24.7291	38.0166	9872.21	16982.3	47.7685	842.523	5.83551	22.4116	4.81765
リンギ	1MYR=	25.6942	0.23852	0.19796	0.31917	-	7.89267	12.1336	3150.86	5420.16	15.2460	268.904	1.86249	7.15301	1.53763
バーツ	1THB=	3.25545	0.03022	0.02508	0.04044	0.12670	-	1.53732	399.214	686.733	1.93167	34.0701	0.23598	0.90629	0.19482
ペソ	1PHP=	2.11761	0.01966	0.01632	0.02630	0.08242	0.65048	-	259.682	446.707	1.25652	22.1620	0.15350	0.58952	0.12672
ルピア	1IDR=	0.00815	0.00008	0.00006	0.00010	0.00032	0.00250	0.00385	-	1.72021	0.00484	0.08534	0.00059	0.00227	0.00049
ドン	1VND=	0.00474	0.00004	0.00004	0.00006	0.00018	0.00146	0.00224	0.58132	-	0.00281	0.04961	0.00034	0.00132	0.00028
ルピー	1INR=	1.68530	0.01564	0.01298	0.02093	0.06559	0.51769	0.79585	206.668	355.512	-	17.6376	0.12216	0.46917	0.10085
ウォン	1KRW=	0.09555	0.00089	0.00074	0.00119	0.00372	0.02935	0.04512	11.7174	20.1565	0.05670	-	0.00693	0.02660	0.00572
香港\$	1HKD=	13.7956	0.12807	0.10629	0.17136	0.53691	4.23769	6.51470	1691.75	2910.16	8.18582	144.379	-	3.84056	0.82557
台湾\$	1TWD=	3.59208	0.03335	0.02767	0.04462	0.13980	1.10340	1.69629	440.495	757.745	2.13141	37.5931	0.26038	-	0.21496
人民元	1CNY=	16.7103	0.15512	0.12874	0.20757	0.65035	5.13302	7.89110	2049.17	3525.01	9.91530	174.882	1.21128	4.65198	-

本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

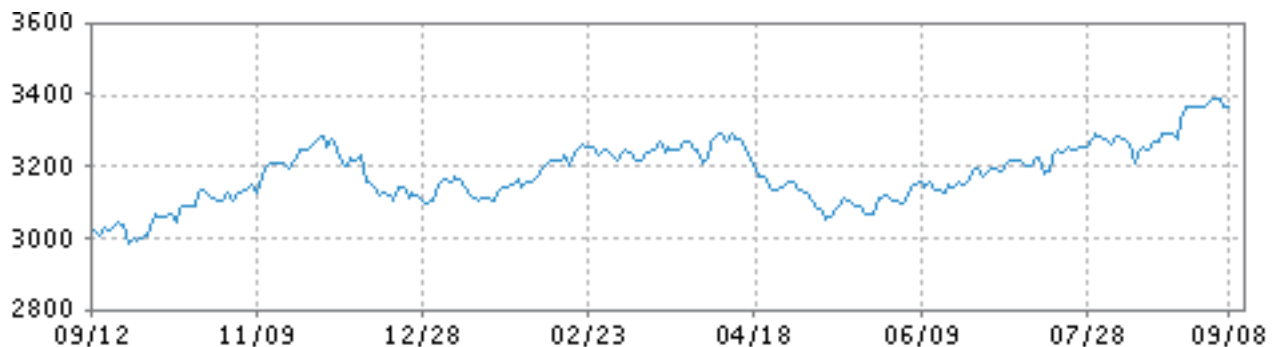
人民元/円



米ドル/人民元



上海総合指数



三菱東京UFJ銀行アジア通貨レート 2017/ 9/ 8

◆本日の動き

対米ドル	OPEN	RANGE		CLOSE	中銀参考	主要金利	当地株式	前日比
韓国ウォン	1126.5	1125.1	~ 1129.0	1127.5	1129.6	1.2900	2343.72	-2.47
台湾ドル	30.010	29.904	~ 30.010	30.006	-	0.1830	10609.95	+71.44
香港ドル	7.8118	7.7940	~ 7.8126	7.8089	-	0.420	27668.47	+145.55
フィリピン・ペソ	50.800	50.675	~ 50.920	50.870	50.763	2.59	8022.75	-0.23
シンガポール・ドル	1.3399	1.3348	~ 1.3407	1.3383	-	-	3222.26	-5.80
タイ・バーツ	33.090	33.045	~ 33.130	33.115	33.126	1.5000	1644.15	+11.49

◆本日のその他の中銀参考値

中国中銀参考相場	6.5032
ベトナム中銀参考相場	22432
ミャンマー中銀参考相場	1359

◆その他の本日東京17時時点の実勢値

中国人民元	6.4658	マレーシア・リンギット	4.1935
インドネシア・ルピア	13207.5	インド・ルピー	63.9425
ベトナム・ドン	22726	パキスタン・ルピー	105.3500

◆前営業日の動き

中国人民元	6.5271	6.4850	~ 6.5305	6.4850	-	2.8200	3524.57	-20.88
マレーシア・リンギット	4.2225	4.2100	~ 4.2230	4.2100	-	3.1800	1782.98	+10.50
インドネシア・ルピア	13335	13308	~ 13335	13308	-	4.1000	5832.31	+8.17
インド・ルピー	64.0425	63.9800	~ 64.0600	64.0500	64.0276	6.0000	31662.74	+0.77

注)【為替レート】香港、シンガポール、タイ：東京時間9時～17時のオフショア市場の取引。その他：地場市場の取引。【中銀参考】韓国・タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。インド：現地正午の市場実勢。【主要金利】韓国、香港、シンガポール、マレーシア：銀行間1ヶ月物金利。中国：1週間物金利。その他：翌日物金利。【株式】シンガポール、タイ、香港：東京時間17時頃の水準。中国：上海A株価指数

・経済指標等

9/7	中国	外貨準備高	8月 +U\$3091.5bln	[7月 +U\$3080.7bln]
	香港	外貨準備高	8月 +U\$413.7bln	[7月 +U\$413.3bln]
	シンガポール	外貨準備高	8月 +U\$273.11bln	[7月 +U\$269.72bln]
9/8	中国	輸入伸び率	8月 +13.3%(Y/Y)	[7月 +11.0%]
		輸出伸び率	8月 +5.5%(Y/Y)	[7月 +7.2%]
		貿易収支	8月 +U\$41.99bln	[7月 +U\$46.73bln]
	台湾	輸入伸び率	8月 +6.9%(Y/Y)	[7月 +6.5%]
		輸出伸び率	8月 +12.7%(Y/Y)	[7月 +12.5%]
		貿易収支	8月 +U\$5.71bln	[7月 +U\$5.37bln]

・市況「アジア通貨は上昇」

本日午後ドル売りが加速したことから、アジア通貨は対ドルでおおむね上昇した。マレーシアリングgit、インドネシアルピアは10ヶ月ぶり、シンガポールドルは1年ぶり、人民元は1年9ヶ月ぶり、台湾ドルは3年ぶりの高値をつけた(東京17時現在)。

・トピックス

<中国>

中国国家外為管理局(SAFE)は7日、同国の8月外貨準備高は国際金融市場で資産価格が上昇したことを受けて押し上げられたと指摘した。SAFEは声明で、国境を越えた資本移動や外国為替市場の需給は8月も引き続き均衡状態にあったとし、外貨準備高は今後「比較的適切な」水準で推移するとの見方を示した。(本トピックスの内容はロイターの配信ニュースを弊社にてまとめたものであり、記事の一部を省略している場合があります)

アジア主要市場の株価指数(8日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	3365.243(-0.255)	シンガポール STI	3228.56(+0.50)
深センB株	1162.837(+12.501)	クアラルンプール KLCI	1779.90(-3.08)
香港・ハンセン	27668.47(+145.55)	フィリピン総合 PSEi	8022.75(-0.23)
台湾加権	10609.95(+71.44)	ジャカルタ総合 IDX	5857.119(+24.808)
韓国 KOSPI	2343.72(-2.47)	タイ SET	1635.61(+2.95)

東証出来高・指数(8日、平均株価単位=円)

第 1 部		第 2 部	
指 数	1,593.54(-4.70)	指 数	6,515.28(-36.36)
出来高概算	186,042 万株	出来高概算	15,333 万株
日経平均	19,274.82(-121.70)		

新聞各紙から

東京各紙朝刊(11日) = 休刊

きょうの東京各紙朝刊は休刊のため、ありません。

お知らせ

お断り

今週の「日本企業の中国関係人事」は休載します。ご了承ください。

【PR】ANAフライトスケジュール

2017年7月1日～2017年9月30日

出発地	到着地	便名	クラス	機種	曜日	出発	到着	出発地	到着地	便名	クラス	機種	曜日	出発	到着
北京	羽田	NH964	C/Y	788	毎日	08:25	12:50	羽田	北京	NH961	C/Y	773	毎日	09:25	12:20
		NH962	C/Y	773	毎日	15:35	20:00			NH963	C/Y	788	毎日	17:20	20:10
北京	成田	NH956	C/Y	767 788	毎日	09:50	14:20	成田	北京	NH955	C/Y	767 788	毎日	18:20	21:20
		NH980	C/Y	737 767	毎日	14:20	18:20			NH979	C/Y	737 767	毎日	10:00	12:15
瀋陽	成田	NH926	C/Y	320	毎日	10:40	14:50	成田	瀋陽	NH925	C/Y	767 320	毎日	18:50	21:20
大連	成田	NH904	C/Y	767 788	毎日	13:10	17:05	成田	大連	NH903	C/Y	767 788	毎日	10:10	12:15
		NH946	C/Y	737	毎日	14:15	17:35			NH945	C/Y	737	毎日	10:10	11:35
青島	成田	NH928	C/Y	767	毎日	13:30	17:25	成田	青島	NH927	C/Y	767	毎日	10:10	12:35
青島	関西	NH978	C/Y	737 320	毎日	14:00	17:30	関西	青島	NH977	C/Y	737 320	毎日	10:45	12:35
		NH922	C/Y	767	毎日	10:15	14:20			NH919	C/Y	767 788	毎日	09:50	11:55
浦東	成田	NH920	C/Y	767 788	毎日	13:05	16:55	成田	浦東	NH959	C/Y	789 788	毎日	14:00	16:05
		NH960	C/Y	789 788	毎日	17:05	21:00			NH921	C/Y	767	毎日	18:45	20:55
		NH968	C/Y	788	毎日	01:45	05:40			NH971	C/Y	788	毎日	18:30	20:35
浦東	羽田	NH972	C/Y	788	毎日	08:25	12:20	羽田	浦東	NH967	C/Y	788	毎日	22:30	00:35 +1
		NH974	C/Y	767	毎日	12:05	15:10			NH973	C/Y	767	毎日	09:30	11:05
浦東	関西	NH976	C/Y	767	毎日	18:20	21:35	関西	浦東	NH975	C/Y	767	毎日	16:10	17:25
		NH940	C/Y	737	毎日	13:40	16:45			NH939	C/Y	737	毎日	10:30	12:15
虹橋	羽田	NH970	C/Y	788	毎日	13:35	17:25	羽田	虹橋	NH969	C/Y	788	毎日	10:05	12:15
杭州	成田	NH930	C/Y	320	毎日	13:40	17:50	成田	杭州	NH929	C/Y	320	毎日	10:10	12:50
		NH952	C/Y	737	毎日	16:25	19:50			NH951	C/Y	737	毎日	13:40	15:20
厦門	成田	NH936	C/Y	767	毎日	14:25	19:30	成田	厦門	NH935	C/Y	767	毎日	10:10	13:25
広州	成田	NH934	C/Y	767	毎日	09:10	14:40	成田	広州	NH933	C/Y	767	毎日	17:55	21:45
		NH924	C/Y	767	毎日	14:15	19:45			NH923	C/Y	767	毎日	09:15	13:05
成都	成田	NH948	C/Y	767	毎日	09:05	15:25	成田	成都	NH947	C/Y	767	毎日	17:25	22:20
武漢	成田	NH954	C/Y	767	毎日	09:15	14:05	成田	武漢	NH937	C/Y	767	毎日	18:55	22:20
		NH812	C/Y	767	毎日	9:40	15:10			NH809	C/Y	767	毎日	10:05	13:45
香港	成田	NH810	C/Y	767	毎日	14:55	20:15	成田	香港	NH811	C/Y	767	毎日	18:35	22:15
		NH822	C/Y	767	月金 土日	00:50	05:55			NH821	C/Y	767	月金 土日	00:55	04:30
香港	羽田	NH860	C/Y	789	毎日	14:30	19:40	羽田	香港	NH859	C/Y	789	毎日	08:50	12:25
		NH874	C/Y	767	毎日	15:20	20:05			NH873	C/Y	767	毎日	10:55	13:45
香港	関西	NH874	C/Y	767	毎日	15:20	20:05	関西	香港	NH873	C/Y	767	毎日	10:55	13:45
香港	名古屋	NH876	C/Y	737	毎日	14:00	19:00	名古屋	香港	NH875	C/Y	737	毎日	09:40	13:00

スケジュールおよび機材については予告なしに変更される場合もございます。また、止むを得ない理由により運休する場合もございますのでご了承下さい。

・日本旅行なら、ぜひ「スーパーバリュー 35」をご利用ください!

北京=東京 2,300 元～、上海=東京 2,200 元～
詳しくは web へ

(<https://www.ana.co.jp/wws/cn/j/local/book-plan/fare/web/hayawari35/index.html>)

・日本行きビジネスクラス「ビジネスバリュー 14」

広州=東京 7,500 元～ 上海=大阪 8,000 元～
詳しくは web へ

(<https://www.ana.co.jp/wws/cn/j/local/book-plan/fare/web/hayawari14/index.html>)

・バリュー 21 中国から北米へ

上海=ロサンゼルス 3,000 元～ 北京=サンノゼ 2,800 元～
詳しくは web へ

(<https://www.ana.co.jp/wws/cn/j/local/book-plan/fare/web/hayawari21/index.html>)

中国顧客サービスセンター

中国国内より 4008-82-8888 (有料) 海外より 010-8559-9292 (有料)

※一般・特典予約 年中無休 8:00～18:00/ANAマイレージクラブについてのお問合せ 土日祝休 9:00～17:30



ANA

A STAR ALLIANCE MEMBER